

1 位置付け

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例(平成15年岩手県条例第59号)第5条の規定に基づく県議会への報告書類

2 内容と構成

- (1) 平成31年3月に策定した「いわて県民計画(2019~2028)」の第1期アクションプラン・政策推進プランに掲げる各種指標の令和3年度目標に対する同年度末時点の達成状況を示すもの。
- (2) 10の政策分野及び50の政策項目について、指標の達成状況、主な取組事項、指標一覧表などを掲載。

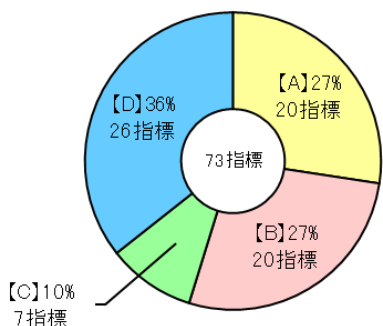
3 政策推進プランの達成状況

- (1) いわて幸福関連指標73(82)※の「概ね達成【B】」以上の割合は約54%となりました。
 <10の政策分野別の状況>
 - 「II 家族・子育て」で約86%の指標(7指標のうち6指標)が、「IX 社会基盤」で80%の指標(5指標のうち4指標)が「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。
 - 「IV 居住環境・コミュニティ」で80%の指標(5指標のうち4指標)が、「VII 歴史・文化」で約66%の指標(3指標のうち2指標)が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。
 ※ 指標数の()内は、未確定等指標を含む全指標数。(2)において同じ。
- (2) 具体的推進方策指標517(563)の「概ね達成【B】」以上の割合は約77%となりました。
 <10の政策分野別の状況>
 - 「VII 歴史・文化」で100%の指標(9指標すべて)が、「V 安全」、「X 参画」で約93%の指標(27指標のうち25指標)が、「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。
 - 「III 教育」で約42%の指標(113指標のうち47指標)が、「II 家族・子育て」で約32%の指標(49指標のうち16指標)が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。
- (3) 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況については、4年間の計画期間の3年目時点において進捗率75%以上である指標は、いわて幸福関連指標が約36%、具体的推進方策指標が約49%となりました。
- (4) 年度後半に実施する「政策形成支援評価」では、今回の指標の達成状況と併せ、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策に反映させていきます。

- いわて幸福関連指標: 10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標
- 具体的推進方策指標: 県が主体となって具体に取り組む施策に関連する客観的な指標
- 達成度の見方: 「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満

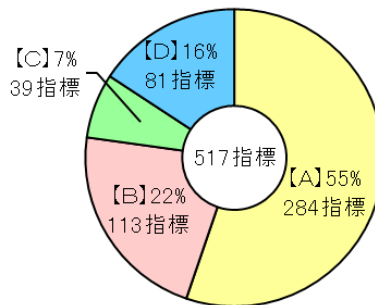
(1) いわて幸福関連指標の達成状況

- ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」: 40指標(54%)
- ② 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」: 33指標(46%)



(2) 具体的推進方策指標の達成状況

- ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」: 397指標(77%)
- ② 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」: 120指標(23%)



<10の政策分野ごとの達成状況>

達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
アクションプラン/政策推進プラン 10の政策分野	20 (27%)	20 (27%)	7 (10%)	26 (36%)
I 健康・余暇 (9)	4 (45%)	2 (22%)	0 (0%)	3 (33%)
II 家族・子育て (7)	3 (43%)	3 (43%)	0 (0%)	1 (14%)
III 教育 (18)	4 (22%)	5 (28%)	2 (11%)	7 (39%)
IV 居住環境・コミュニティ (5)	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)	3 (60%)
V 安全 (4)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)
VI 仕事・収入 (11)	1 (9%)	3 (27%)	0 (0%)	7 (64%)
VII 歴史・文化 (3)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)
VIII 自然環境 (5)	1 (20%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)
IX 社会基盤 (5)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)
X 参画 (6)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)	2 (33%)

注: 構成比は、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。

(3) 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況
進捗率が75%以上となっている指標数

- ① 「いわて幸福関連指標」: 26指標(36%)
- ② 「具体的推進方策指標」: 259指標(49%)

政策分野名	幸福関連指標		具体的推進方策指標	
	75%以上	75%未満	75%以上	75%未満
I 健康・余暇	4 (44%)	5 (56%)	29 (43%)	38 (57%)
II 家族・子育て	4 (57%)	3 (43%)	16 (33%)	33 (67%)
III 教育	5 (28%)	13 (72%)	40 (35%)	75 (65%)
IV 居住環境・コミュニティ	0 (0%)	5 (100%)	22 (55%)	18 (45%)
V 安全	3 (75%)	1 (25%)	14 (48%)	15 (52%)
VI 仕事・収入	1 (9%)	10 (91%)	67 (58%)	48 (42%)
VII 歴史・文化	1 (33%)	2 (67%)	6 (67%)	3 (33%)
VIII 自然環境	1 (20%)	4 (80%)	14 (54%)	12 (46%)
IX 社会基盤	3 (60%)	2 (40%)	35 (73%)	13 (27%)
X 参画	4 (67%)	2 (33%)	16 (57%)	12 (43%)
全体	26 (36%)	47 (64%)	259 (49%)	267 (51%)

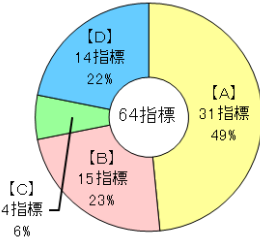
注: 達成度が判定できない指標のうち進捗率を図ることができる具体的推進指標を含むため、(2)と具体的推進指標数の計が一致しません。

4 10の政策分野の具体的な推進方策の状況

凡例 ①「概ね達成【B】」以上の指標が半分以上の主な推進方策
②「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」が見られる主な推進方策

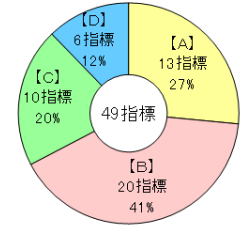
I 健康・余暇 <「概ね達成【B】」以上の割合 72%>

- ①「互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進」、「多様な学びのニーズに応じた拠点の充実」等
- ②「質の高い医療が受けられる体制の整備」
(医療機関の役割分担認知度：広報等の普及啓発により前年度と比較して改善したものの、受診機会が少ない39歳以下での認知度が依然として低いこと等によるため。) 等



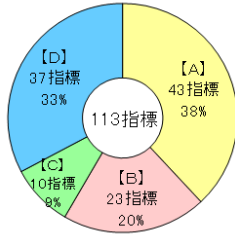
II 家族・子育て <「概ね達成【B】」以上の割合 68%>

- ①「個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進」、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進」等
- ②「結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進」
(結婚サポートセンター会員における成婚者数【累計】：Aの活用によりマッチング件数は増えているものの、コロナ禍において直接対面する機会が減少していること等により、お見合い組数や交際組数が前年度と比較し微増にとどまっているため。) 等



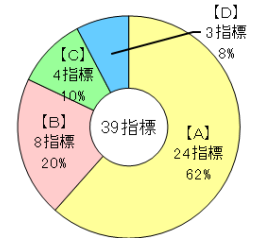
III 教育 <「概ね達成【B】」以上の割合 58%>

- ①「就学前から卒業後までの一貫した支援の充実」、「安全で快適な学校施設の整備」等
- ②「学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成」
(学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合（中学生）：各学校において開催方法を工夫しながら多様な体験活動を推進したものの、職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。) 等



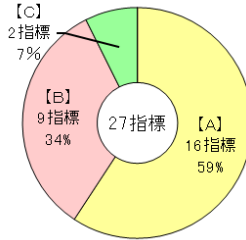
IV 居住環境・コミュニティ<「概ね達成【B】」以上の割合 82%>

- ①「快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり」、「安心して移住し、活躍できる環境の整備」等
- ②「自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全」
(水道基幹管路の耐震適合率（上水道）：耐震適合率が低い簡易水道事業の上水道事業化が進んだこと等により、結果として耐震適合率が押し下げられたため。) 等



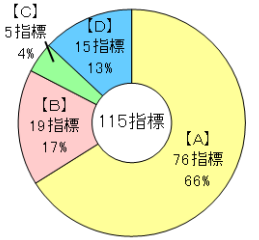
V 安全 <「概ね達成【B】」以上の割合 93%>

- ①「犯罪被害者を支える社会づくりの推進」、「地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進」等
- ②「地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）」
(消防団の機能別団員数：消防団員数が減少傾向にある中、機能別団員数は着実に増加してきたものの、当制度を導入する市町村数が伸び悩んだほか、コロナ禍において演習等の消防団活動が縮小し、活動の周知機会が減少したため。) 等



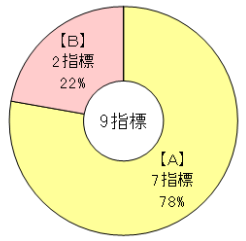
VI 仕事・収入 <「概ね達成【B】」以上の割合 83%>

- ①「企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出」、「生産基盤の着実な整備」等
- ②「県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進」
(高校生の県内企業の認知度割合：いわてで働こう推進協議会を核とした取組により就職を希望する高校生の認知度は上昇傾向にあるものの、進学を希望する高校生の地元企業への関心を高めるところまでは至っていないと考えられるため。) 等



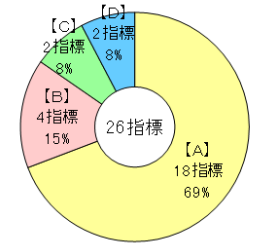
VII 歴史・文化 <「概ね達成【B】」以上の割合 100%>

- ①「世界遺産の持つ新たな魅力の発信」、「民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信」等
- ② 該当なし



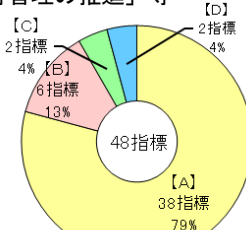
VIII 自然環境 <「概ね達成【B】」以上の割合 84%>

- ①「自然とのふれあいの促進」、「温室効果ガス排出削減対策の推進」等
- ②「水と緑を守る取組の推進」
(県民参加による公益的な機能を重視する森林整備面積【累計】：植林やそれに伴う育林作業の増加により、間伐を担う作業員の確保が難しいほか、事業の対象となる森林が奥地化していること等により施工可能な森林の確保が進まなかったため。) 等



IX 社会基盤 <「概ね達成【B】」以上の割合 92%>

- ①「ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策」、「住民との協働による維持管理の推進」等
- ②「港湾の整備と利活用の促進」
(港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り）：世界的なコンテナ不足等、長期化する世界的な物流混乱等の影響から荷主の輸出入数量が制限されていること等により、貨物の取扱いが目標に達しなかったため。) 等



X 参画 <「概ね達成【B】」以上の割合 93%>

- ①「若者の活躍支援」、「官民連携による県民運動の展開」等
- ②「社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援」
(NPO法人数（10万人当たり）：NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会の開催等に取り組み、法人の新規認証件数は増加したものの、活動参加者の減少や担い手の高齢化等により活動の継続が困難となり解散した法人もあったため。) 等

